

生産体制・技術確立支援事業〔新規〕

【163（一）百万円】

対策のポイント

生産体制・技術面での課題を克服するため、作業ピーク時における労働力不足を解消するための労働力確保・調整や産地間のマッチング推進、実需者とも連携した新品種・新技術の導入、ICT導入効果の定量的な分析・周知等を支援します。

＜背景／課題＞

- ・農業就業者の減少や高齢化等による労働力不足が進行する中、農地集積や大規模化等を進めていくためには、産地が一体となって労働力の確保・調整等に向けた体制を構築する必要があり、また、広域連携による産地間の労働力融通や他産業等からの労働力確保も検討する必要があります。
- ・また、生産性の向上や高付加価値化を図り、農業の競争力を強化するために、新技術や新品種の導入による「強み」のある農畜産物の創出やICT等の先進技術の普及等を推進する必要があります。

政策目標

労働力の確保や新品種・新技術の導入を各産地で実現

＜主な内容＞

1. 労働力を確保・調整する仕組みの構築支援

（1）地域における労働力不足の解消に向けた地域の取組の支援

求人イベントの開催、チラシ等の作成、派遣希望者に対する研修会の開催、労働生産性を向上させる機械のリース導入、派遣援農者のデータベース作成等を支援します。

（補助率：1／2以内）
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等

（2）労働力確保のための新たな手法の確立の支援

人材派遣会社のノウハウや労働力確保に取り組む各地の知見を活かした、県域をまたぐ広域連携や他産業との連携等、労働力確保の新たな手法の確立を支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：民間団体等

2. 新品種・新技術の確立支援

（1）実需者等とも連携した新品種・新技術の確立を推進

実需者等による農畜産物の新品種の加工適性評価や新技術の生産性向上・経営改善の効果測定等を通じ、実用化を支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等

（2）ICTの導入効果の定量的な分析・周知による農業ICTの普及促進

ICT導入による経営改善事例を定量的に分析し、周知することで、担い手や現場指導者等の理解促進を図る取組等を支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：民間団体等

[お問い合わせ先：生産局技術普及課（03-3593-6497）]

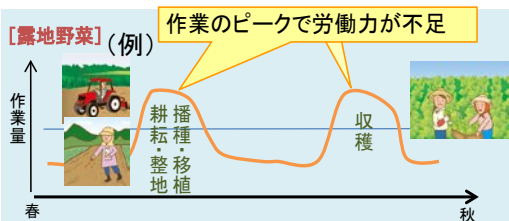
生産体制・技術確立支援事業

平成30年度予算概算
決定額：163百万円

- 生産体制や技術面の課題を克服するため、作業ピーク時における労働力不足を解消するための労働力確保・調整や産地間のマッチング推進、実需者とも連携した新品种・新技術の導入、ICT導入効果の定量的な分析・周知等を支援

〔現状と課題〕

担い手が減少する中、作業ピークでの労働力が不足、規模拡大を阻害



実需者、消費者ニーズ等に対応した品種・技術導入の加速化が必要

- ✓ 加工・業務用品種の効率的な栽培体系
- ✓ 消費者の嗜好に応えた新品种と品質を向上させるための栽培技術等

有効なICTを活用できる農業者は少なく、普及指導もICT対応が遅れている状況



①労働力を確保・調整する仕組みの構築支援

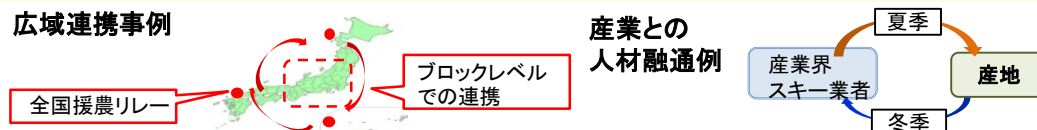
○地域における労働力不足の解消に向けた地域の取組の支援

求人イベントの開催、チラシ等の作成、派遣希望者に対する研修会の開催、労働生産性を向上させる機械のリース導入、派遣援農者のデータベース作成等を支援。

○労働力確保のための新たな手法の確立の支援

人材派遣会社のノウハウや労働力確保に取り組む各地の知見を活かした、県域をまたぐ広域連携や他産業との連携等、労働力確保の新たな手法の確立を支援。

広域連携事例



②新品种・新技術の確立支援

○実需者等とも連携した新品种・新技術の確立を推進

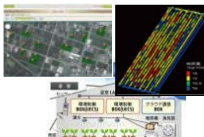
実需者等による農畜産物の新品种の加工適性評価や新技術の生産性向上・経営改善の効果測定等を通じ、実用化を支援。



○ ICTの導入効果の定量的な分析・周知による農業ICTの普及促進

ICT導入による経営改善事例を定量的に分析し、周知することで、担い手や現場指導者等の理解促進を図る取組等を支援。

経営改善事例を定量的に分析



地方ICTセミナー・指導者向け研修の開催

課題解決手法の普及・優良事例のモデル化

ICTの導入効果の定量的な分析・周知による農業ICTの普及促進

(生産体制・技術確立支援事業)

〔平成30年度予算概算決定額：163百万円の内数（0）〕

現状と課題

- ICT等の先進技術を活用してみたいが、ICT機器・サービスの導入による経営改善効果が共通のものさしで示されていないなど、**判断に必要な情報が提供されていない**。
- 普及指導員等による、ICTの活用方法、導入効果等、ICTを交えた具体的な経営指導ができておらず、**指導力強化が必要**。
- 結果として、**農業者がICT等の先進技術の導入に踏み切れない**。

対応方向

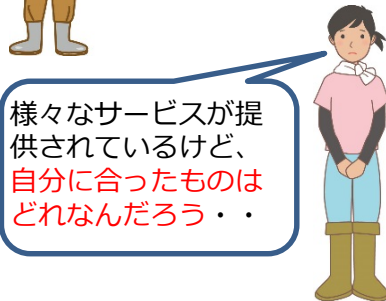
- すでに実用化されている様々なICT機器ごとに、その導入による**定量的な経営改善効果や性能に係る情報を調査・分析して周知**する。
その際、第三者による客観的な評価などについても提供することにより、**農業者が自分の経営に適した選択**ができるようにする。
- 農業者が具体性を持って理解できるように相談・指導体制を強化しながら周知を進めることで、**早期にICTを活用した高度な生産管理や栽培管理の普及**を図る。

事業イメージ

導入前に足踏み・・・



先進的な事例はよく聞くんだけれど、結局、**費用対効果が分からない**んだよね

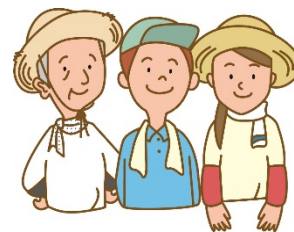


様々なサービスが提供されているけど、**自分に合ったものはどれなんだろう**・・・

本事業で行うこと

- ✓ 導入効果を測る**共通のものさし**（評価軸）を検討・設定します。
- ✓ 共通のものさしを使って、**先行事例を調査・分析**します。
- ✓ 導入判断に必要な情報を整理し、**農業者向けセミナーや指導者向け研修**等を行います。

ICT導入促進による省力的な農業が実現



指導者の能力強化による営農・経営指導の高度化



事業内容等

(1) 分析手法の検討

先行事例調査に当たり、検討委員会を設置し、経営改善効果を定量的に調査するための調査項目や評価指標等を決定する。

(2) 先行事例の調査・分析

全国各地でICTを導入して経営改善に成功した担い手の元に出向き、(1)で決定した調査項目をもって定量的に調査・分析する。

(3) 分析結果の周知

農業者がICT機器を導入するに当たって、ICTの導入効果や性能等を比較・検討して選択できるよう、各地でセミナーの開催や指導者向け研修を開催する。

【事業実施主体】

民間団体

【補助率】

定額